

人口減少問題フォーラムin空知

人口減少時代に対応する地方の戦略

平成26年7月23日(水)

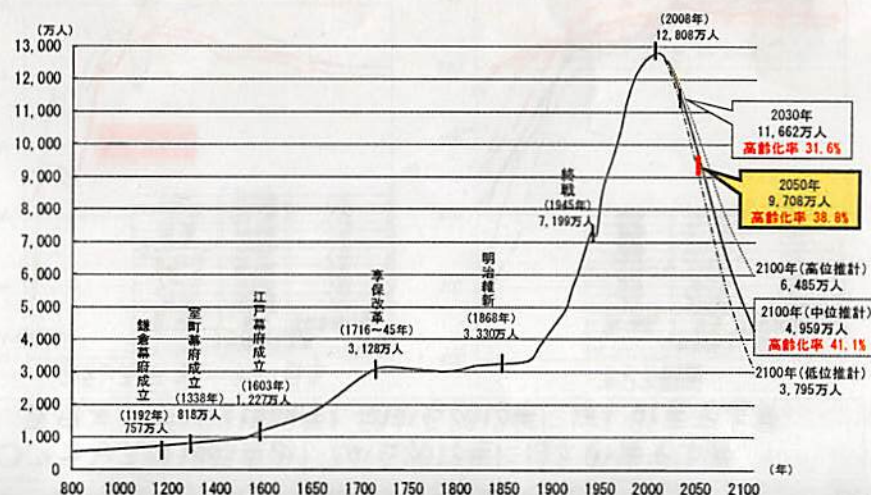
東京大学大学院客員教授
増田 寛也

要約

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏(特に東京圏)への若者の流出の2点。
- 推計によると、全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。
- 少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要がある。
- 根拠なき「悲観論」は益にはならない。国民が基本認識を共有し、適切な対策を打てれば、人口の急減を回避し、将来安定的な人口規模を得ることができる。

1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2 超長期の将来推計人口

○老年人口(65歳以上)も2042年の3878万人をピークに減少に転じるが、総人口はすでに減少に転じているため、高齢化率は41%程度まで上昇し続ける。

【中位推計-合計特殊出生率1.35】

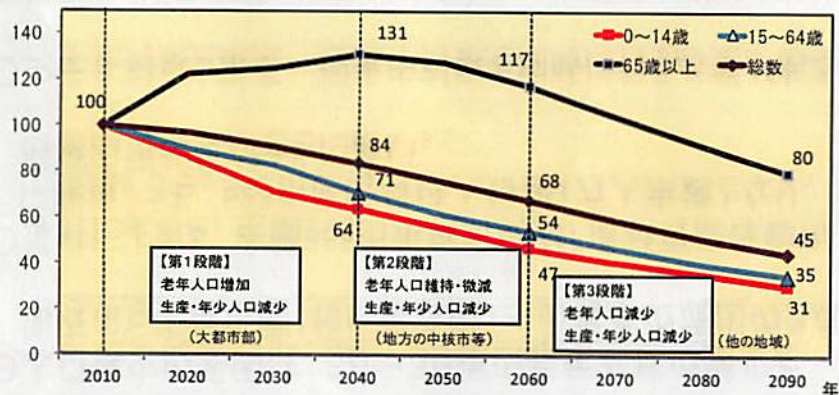
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2100年	2110年
総人口	12,806	12,410	11,662	10,728	9,708	8,674	4,959	4,286
老年人口 (65歳以上)	2,948	3,612	3,685	3,878	3,768	3,464	2,039	1,770
高齢化率	23.0%	29.1%	31.6%	36.1%	38.8%	39.9%	41.2%	41.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174	7,341	6,773	5,787	5,001	4,418	2,473	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,457	1,204	1,073	939	792	447	391

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

3 年齢階層別にみた人口減少の推移

○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。

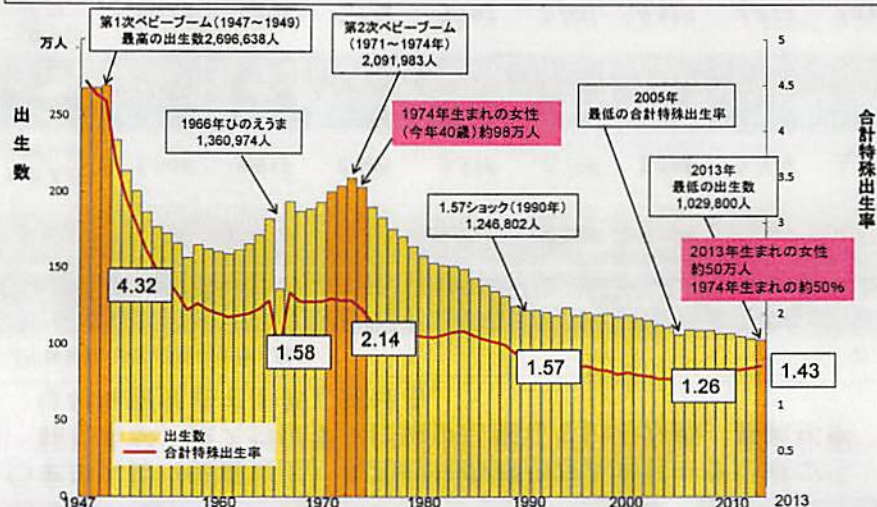


(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

4

5 出生率と出生数の推移

○2013年に出生率が1.43に回復。しかし出生数は約103万人で過去最少。



(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

6

4 人口減少の2つの要因

第1の要因: 20~39歳若年女性人口の減少

- 9割以上の子供がこの層から生まれる。
- 第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。それ以下の世代の人数は急減。

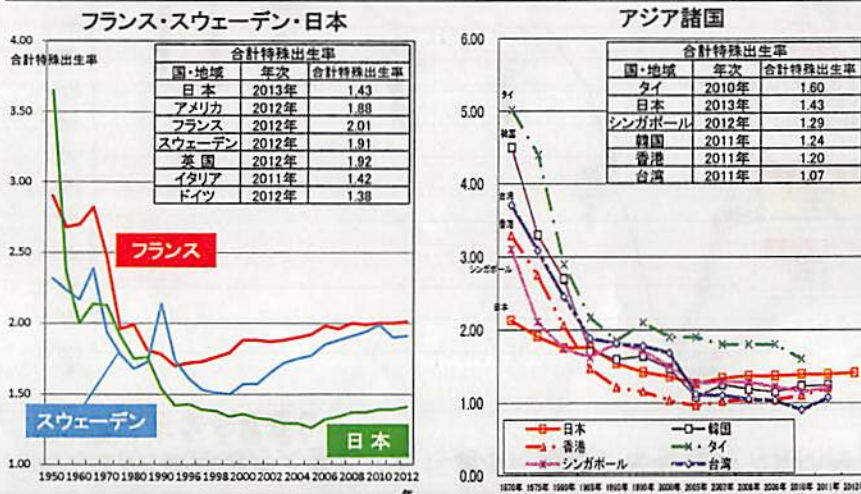
第2の要因: 人口の社会移動

- 地方から大都市圏への若者の流出=人口の再生産力の喪失。
- 止まらない「東京一極集中」⇒人口移動の流れを変えることが必要。

5

6 主要国の合計特殊出生率の推移

○フランスは1995年の1.7から2012年には2.01まで上昇。
スウェーデンは1999年1.50から2012年には1.91まで上昇。

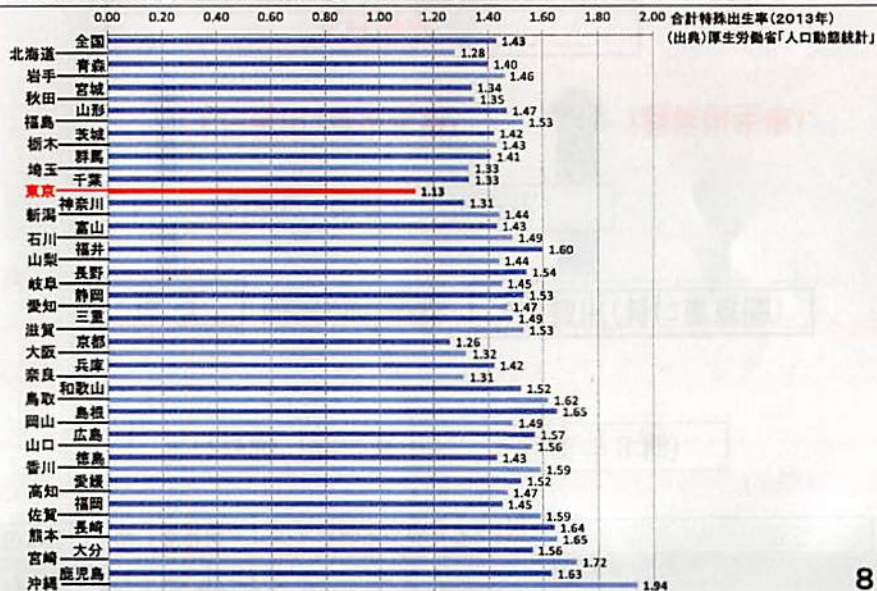


(出典)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」他

7

7 都道府県別合計特殊出生率

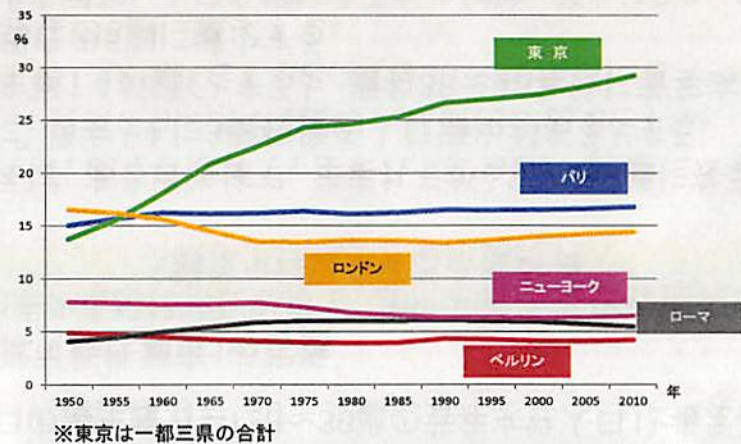
○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



8

9 主要都市人口が全人口に占める割合

○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。

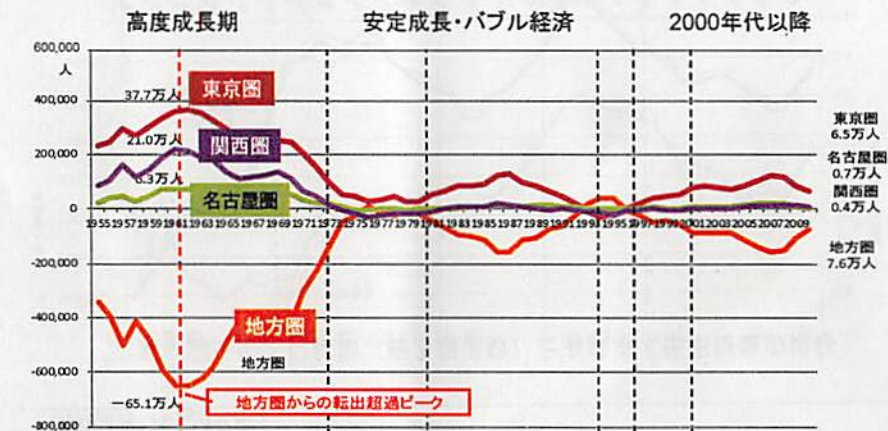


(出典)UN,World Urbanization Prospects,The 2011 Revision.

10

8 人口移動(転入超過数)の推移

○戦後3度の大都市圏への人口移動を通じ、地方から累計1147万人の若年人口が流出した。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

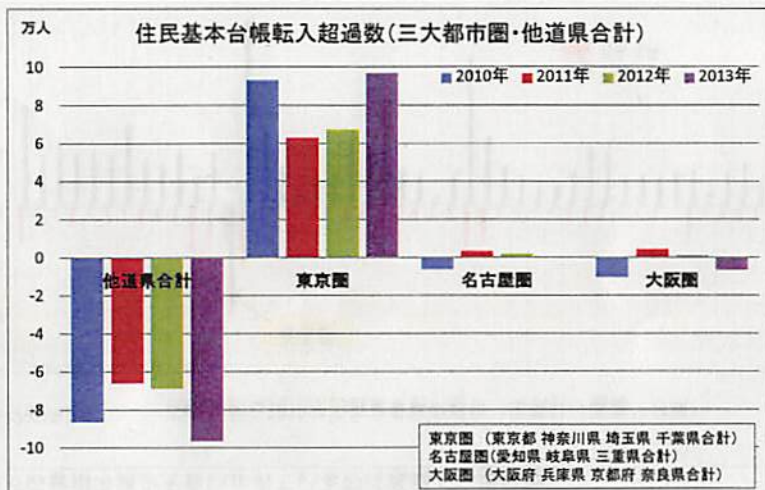
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

9

10 東京圏への転入超過数

○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、昨年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は依然として続いている。



(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)

11

1 1 人口移動と経済雇用格差の推移

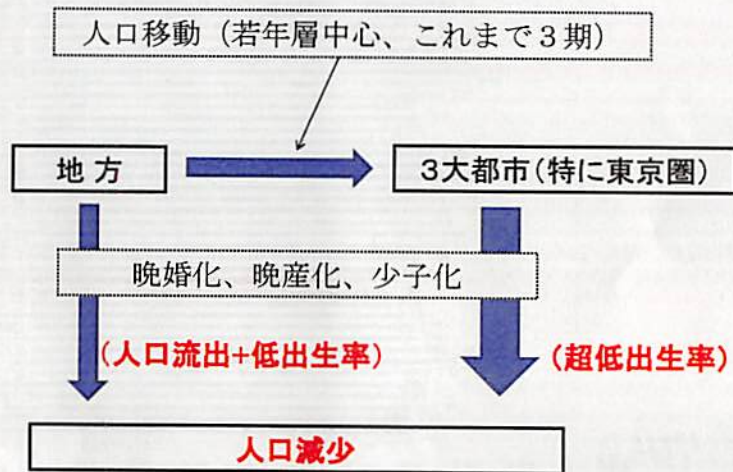
○東京圏への転入超過数と有効求人倍率格差の推移には強い相関が見られる。



1 2

1 2 人口減少のメカニズム

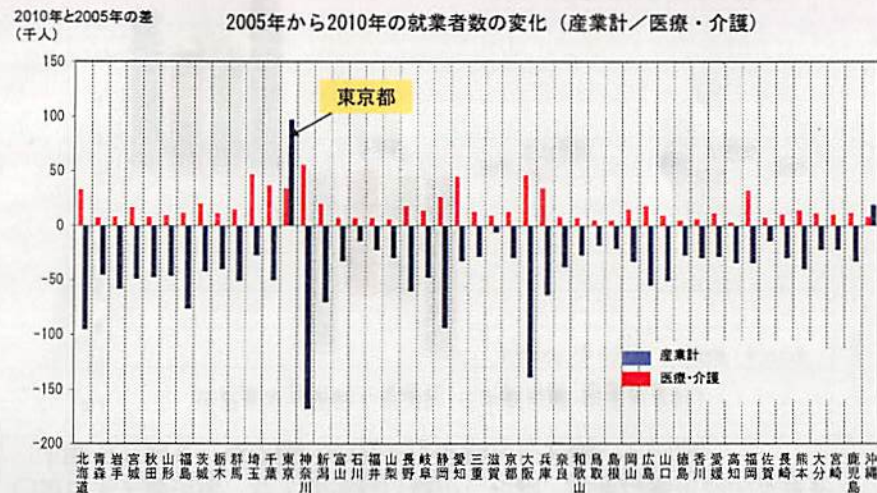
○大都市への「若者流入」が人口減少に拍車をかけた。



1 3

1 3 都道府県別就業者数の変化

○地方の雇用の減少を食い止めているのは医療・介護分野



1 4

1 4 「消滅可能性都市」とは

○人口の再生産力=「20~39歳の若年女性人口」と考える。

「消滅可能性都市」の定義

2010年から2040年にかけて、20~39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村

○例えば、ある自治体で、生まれてから20~39歳になるまでに、男女ともに3割程度の人口流出があるとする。

○出生率1.4が続くとすると、概ね30~40年後に若年女性は現在の5割に減少する。

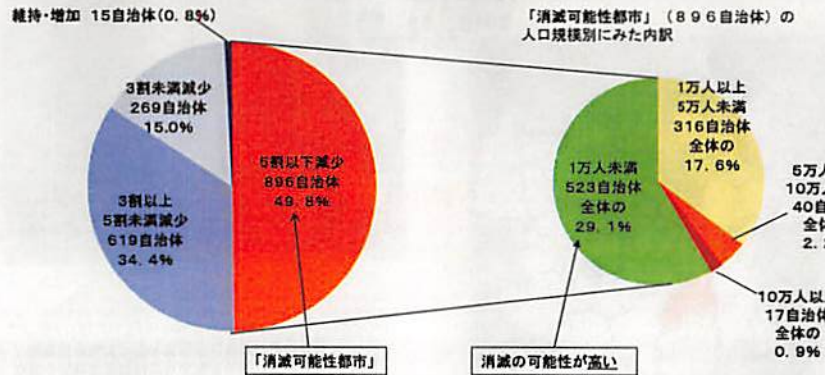
○減少を回避し人口を維持するためには、直ちに2.8~2.9の出生率が必要だが、実現は難しい。

1 5

15 「消滅可能性都市」の推計結果

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村(「消滅可能性都市」)は896にのぼる。

2010年から2040年の20~39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数

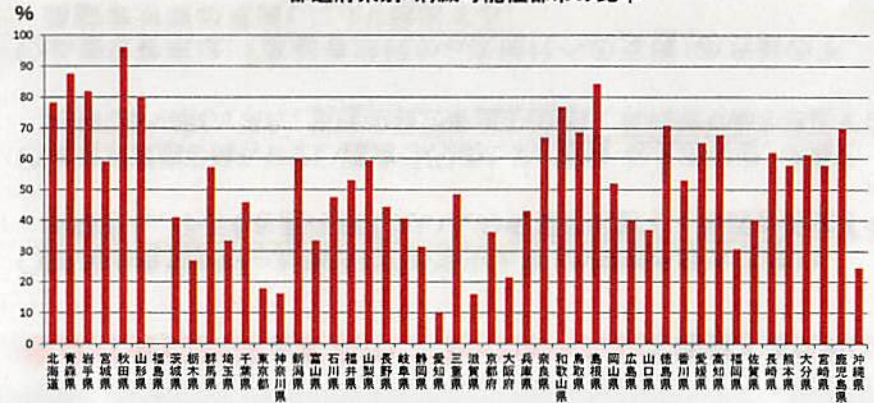


(出典)国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。
※福島県は調査対象外。

17 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率

○消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
○秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

都道府県別・消滅可能性都市の比率



(出典)国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。
※福島県は調査対象外。

16 全国の「消滅可能性都市」の分布



■消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人未満の市区町村(523)

■消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人以上の市区町村(373)

※福島県は調査対象外

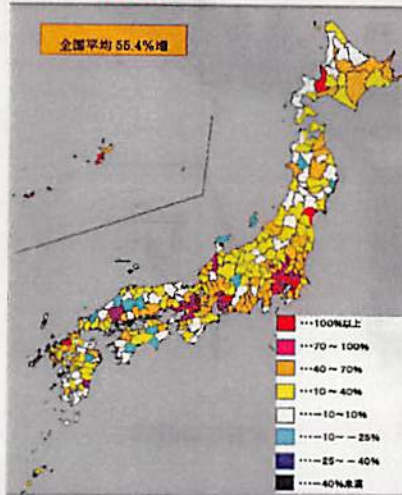
18 2040年若年女性増加率上位都市とその特徴

No	都道府県名	市区町村	人口移動が仮定しない場合				2040年人口(推定)	類型	特徴
			2010年人口	2010年若年女性人口	2040年人口	2040年若年女性人口			
1	石川県	川北町	6,147	864	7,906	1,001	15.8%	産業誘致型	豊秋市、小松市に通勤可能。日本ディスプレイの立地により財政的にも安定。
2	秋田県	大潟村	3,218	311	2,868	358	15.2%	産業誘致型	独立経営による農業の産業化に成功。一人当たりの住居費も比較的廉価を大きく上回る。
3	神奈川県	横浜市新横浜	201,271	27,257	270,271	31,020	13.4%	ベッドタウン型	産業立地、横浜市の市域へのアクセスが良く宅地開発が進む。
4	福岡県	粕屋町	41,997	6,977	57,179	7,766	11.2%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。
5	宮城県	富谷町	47,041	6,441	61,273	6,978	8.2%	ベッドタウン型	仙台市に隣接。
6	富山県	舟橋村	2,847	378	3,201	406	7.5%	ベッドタウン型	富山市に隣接。村内にスーパーはない。
7	島根県	日吉津村	3,339	422	3,657	450	6.8%	産業誘致型	美子市に隣接。玉石製紙、ジャスコの立地などあり財政的にも安定。
8	福岡県	志免町	43,564	6,378	51,398	6,684	4.8%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。
9	大阪府	田尻町	8,058	1,108	8,531	1,150	3.8%	公共財主導型	関西国際空港の立地により財政的にも安定。
10	京都府	木津川市	69,741	9,539	84,958	9,896	3.7%	公共財主導型	関西文化学術研究都市の一角を占める。
11	群馬県	吉岡町	19,801	2,598	24,199	2,848	1.9%	ベッドタウン型	前橋市、高崎市、渋川市にそれぞれ隣接。
12	愛知県	日進市	84,237	11,842	103,147	12,056	1.8%	学園都市型	多くの大学の立地に加え、名古屋駅、豊田市に隣接。
13	埼玉県	吉川市	65,298	8,815	76,443	8,981	1.7%	ベッドタウン型	大塚線電通開業が進展。
14	愛知県	春日町	37,900	5,466	43,520	5,538	1.3%	産業誘致型	中部工業団地等、自動車関連産業が盛ん。
15	埼玉県	滑川市	17,323	2,371	21,445	2,391	0.8%	ベッドタウン型	東京のベッドタウンとして、宅地開発が盛ん。
16	愛知県	みよし市	60,098	7,941	67,808	7,907	-0.4%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。
17	広島県	広島市安佐南区	233,733	34,228	275,118	33,622	-1.8%	ベッドタウン型	新交通システムにより住宅地。
18	奈良県	笠置町	75,227	10,175	83,551	9,992	-1.8%	ベッドタウン型	大阪近郊の高級住宅地。
19	愛知県	高浜市	44,027	5,807	50,353	5,669	-2.4%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。商業も盛ん。老人介護福祉の整備も進む。
20	佐賀県	鳥栖市	69,074	9,406	77,944	9,180	-2.4%	産業誘致型	九州最大の交通の要衝。市が物流拠点戦略を推進し、企業立地が盛ん。

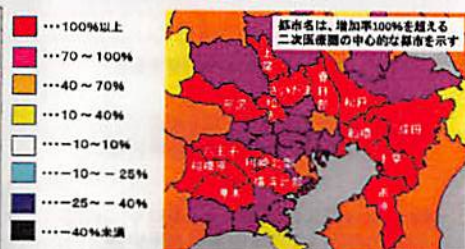
19 東京圏の問題

○2040年までに、特に近郊市において高齢化が一挙に進む。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

2010→40年に、東京圏における15～64歳の生産年齢人口は6割に低下する。

(出典)第9回社会保障制度改革国民会議・国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料(次頁も同じ)

20

20 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)

(平成26年6月24日閣議決定)

第1章

「アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題」

4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

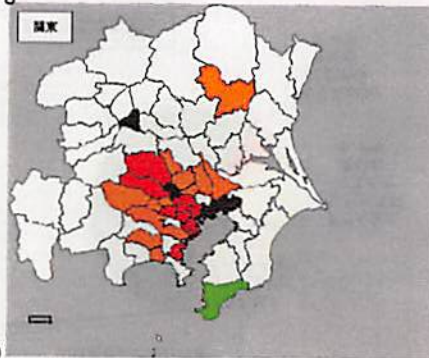
- ・「人口急減・超高齢化」の克服
- ・望ましい未来像に向けた政策推進

抜粋 とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が必要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

22

東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



21

21 人口減少社会への対応

極点社会の到来と東京のブラックホール化を回避するために。

- 国民の希望が叶った場合の「希望出生率」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を除去する。
- 若者が家庭を持ちやすい環境づくりのため、雇用・収入の安定、子育て支援に取り組む。また、男性の育児参画を促進し、長時間労働を是正する。
- 必要な費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直しにより捻出する。
- 東京一極集中に歯止め。地域資源を活かした産業を創出し、生まれ育ったふるさとで家庭を持ち、生涯を過ごせる社会を実現する。

23

2.2 国民の「希望出生率」の考え方

○国民の「希望出生率」=1.8 を目標とする。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= [(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \\ &\quad \text{未婚女性の理想子ども数})] \times \text{離別等効果} \\ &= [(34\% \times 2.07人) + (66\% \times 89\% \times 2.12人)] \times 0.938 \\ &\approx 1.8 \end{aligned}$$

※各数値は厚生労働省「出生動向基本調査」より

○出生率1.8は、20歳代後半の結婚割合（現在40%）が60%になれば可能。

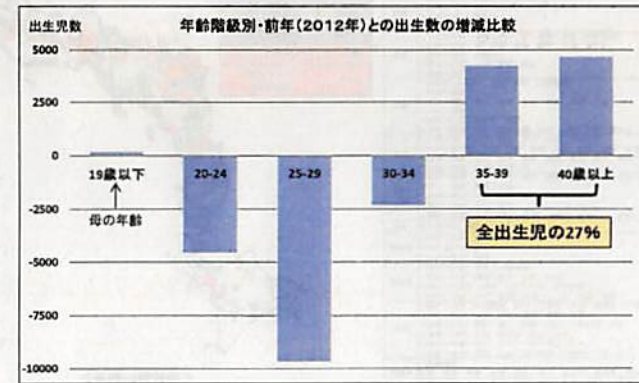
○20歳代前半の結婚割合（現在8%）が25%になれば、出生率2.1も可能。

※「希望出生率」は政策の妥当性を判断する「評価指標」として活用すべき。国民に押し付けるようなことがあってはならない。

2.4

2.4 出産の現状（晩産化）①

○2013年に誕生した子供：102万9800人（過去最少）



○2012年と比べると、35歳以上の出産数は増加。20代、30代前半は減少。
○団塊ジュニア世代（今年最年少40歳）の「駆け込み出産」が増加。
○現在の30代前半以下の出生数がそのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

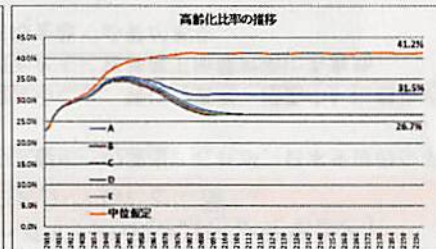
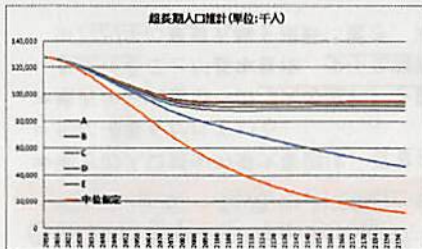
（出典）産経新聞2014年6月15日付7面記事（データ：厚生労働省「2013年人口動態統計」）次ページも同じ。

2.6

2.3 超長期の人口・高齢化比率推計

○2025年に出生率1.8、2035年に2.1が実現すれば、人口は1億人弱で安定する。高齢化率も27%程度に抑えることができる。

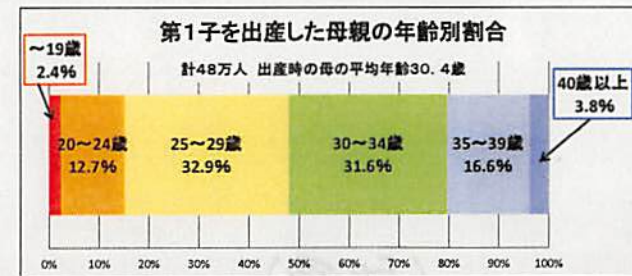
	前提(出生率)	2090年の人口	2010年-2090年	高齢化率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	▲4,705万人	31.5% (2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	▲3,340万人	26.7% (2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	▲3,435万人	26.7% (2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	▲3,606万人	26.7% (2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	▲3,861万人	26.7% (2110年)
中位仮定	TFR=1.35	6,720万人(安定しない)	▲7,086万人	41.2% (2100年)



2.5

2.5 出産の現状（晩産化）②

○35～39歳が出産した子供の35%が第1子。40歳以上では4割が第1子。
○昨年誕生した第1子（48万人）の内、約20%が35歳以上の母から出生。
⇒30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難。



○人口急減社会を回避するためには、晩婚・晩産化傾向を断ち切ることが重要。

○20代後半までに結婚、出産したい人の希望が叶う社会環境の整備が急務。
⇒男性を含めた20代、30代前半の収入の安定化。20代、30代前半を対象とした重点的な支援など。

※厚生労働省「若者（15～39歳）の意識に関する調査」（2013年）・男性の未婚理由「経済的余裕がない」が1位。・子供が増やせない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が突出（複数回答で66.7%）・約4割の女性が「初産は25～30歳未満ですべき」と回答。

2.7

2.6 東京一極集中に歯止め

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

⇒地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。

⇒地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることが基本目標。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。

※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○地域の多様な取り組みを支援。

◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

⇒人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築：

「コンパクトな拠点」+「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」「地方法人課税改革」

⇒地域経済を支える基盤づくり

地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生

⇒地方へ人を呼び込む魅力づくり

地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興

⇒都市高齢者の地方への住み替えを支援

2.8

(参考)

2.7 基本認識の共有

○「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図ることが必要。根拠なき「楽観論」や「悲観論」でなく、正確かつ冷静に認識する必要がある。

1. 「人口減少社会」の実像：「楽観論」は危険である

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

⇒遅い特異なことではない。地方の多くは、既に高齢者を養って、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

⇒日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市（特に東京圏）の「人口集中」とが同時進行していくことになる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているのだから、そのまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

⇒日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準（合計特殊出生率=2.1）となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

⇒都市部（東京圏）も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。

2. 「今後の対応」のあり方：「悲観論」は禁じられない

【第1の論点】もはや少子化対策は手遅れ、手の打ちようがないのでは。

⇒少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。出生率改善の5年の遅れが安定人口の300万人減少を招く。

【第2の論点】「出生率向上」は、政策では左右されないのではないか。

⇒出生率は、政策展開によって変わり得る（仏、スウェーデン）。日本の少子化対策は国際的に低水準。今後抜本的に強化すれば効果は期待できる。

【第3の論点】「子育て支援」が十分な地域でも、出生率は向上してないのではないか。

⇒日本の出生率向上には、「子育て環境」だけでなく、「結婚と出産の早期化」や「多子世帯の支援」「人の流れを変えること」が必要。総合的な対策によって出生率向上は期待できる。

【第4の論点】都市部（東京圏）への人口集中がなくなると、生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか。

⇒都市部も地方があっても持続的に成長する。「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べ特異で、唯一の成長モデルではない。

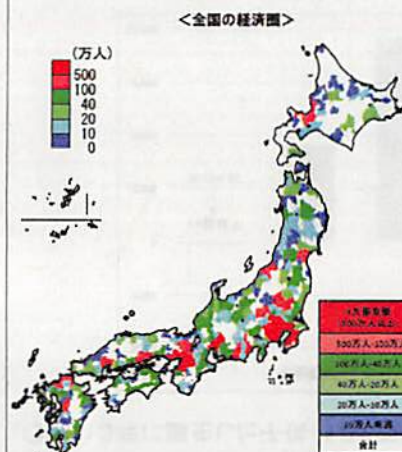
【第5の論点】海外からの移民しか、人口問題を解決できないのでは。

⇒出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は、現実的な政策ではない。出生率が改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。

2.9

1 「都市雇用圏」による経済圏の分析

- 地域の経済は、単独の市町村の中で完結しておらず、例えば、中心市に周辺市町村の住民が通勤するなど、複数の隣接する市町村が一体となって、一つの経済圏を構成している。
- 今回の分析では、分析単位として、全国243ブロックからなる「都市雇用圏」(※)の考え方を採用。
- 経済圏は、全国243箇所。これらは、全体で、総人口の94.9% (2010年「国勢調査」ベース)、就業者数の95.6% (同)、名目GDPの96.7% (2012年「経済センサス」ベース)、全市町村の72.9% (1,260/1,728 (2010年)) をカバー。



人口規模 (万人)	件数
500万人以上	12件
100万人-500万人	144件
50万人-100万人	118件
20万人-50万人	406件
10万人-20万人	646件
1万人未満	392件
合計	243箇所

経済圏	市町村数	人口 (万人)	就業者数 (万人)	名目GDP (兆円)
東京圏	1,260	1,260	1,260	1,260
近畿圏	1,260	1,260	1,260	1,260
中部圏	1,260	1,260	1,260	1,260
中国圏	1,260	1,260	1,260	1,260
四国圏	1,260	1,260	1,260	1,260
九州圏	1,260	1,260	1,260	1,260

(※)「日本の都市雇用圏特定基準」(国土省・国土院・国土院研究部「国土院研究」No.7, 1-18, 2002)による。

3.0

2 経済圏の人口の流入 (2005-2012年)

- 各ブロックでは、三大都市圏や政令指定市が属する大規模な経済圏に人口が流入。
- 一般に、小規模な経済圏では、人口の流入する経済圏は少ない。他方、中部ブロックでは、小規模な経済圏を含め、人口が流入する経済圏が存在。

人口が流入する主な経済圏

※人数は、2012年と2005年の実数の差。変化率は、7年間の変化幅。

	北海道	東北	関東	甲信越	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
三大			東京圏 933,327 2.8%		名古屋圏 84,608 1.6%	大阪圏 45,233 0.4%		
500-100	札幌圏 42,590 1.2%	仙台圏 12,813 0.8%	東京圏へ集中		名古屋圏へ集中	神戸圏 20,394 0.9%		福岡圏 73,880 3.1%
100-40			つくば 16,732 2.2%		大宮-神戸に集中			福岡-熊本に集中
40-20	千歳 2,336 1.4%		小山 2,832 1.4%		丹波 3,982 1.5%			
20-10					安城 4,470 2.6%			鳥羽 4,101 3.7%
10万未満					熱海 1,046 2.9%	守山 4,599 6.4%		福岡 599 1.8%
					伊東 1,276 1.2%			福岡 591 1.3%

注:人口純出入数=人口増減数-(出生数-死亡数)
出所:総務省「住民基本台帳人口調査」から作成。

3 1

3 経済圏の人口の流出 (2005-2012年)

- 中規模又は小規模な経済圏では、地域の拠点都市が属する経済圏を含め、多くの経済圏で人口が流出。
- 他方、関東及び中部ブロックでは、人口が流出した経済圏は、限定的。

人口が流出する主な経済圏

※人数は、2012年と2005年の実数の差。変化率は、7年間の変化幅。

	北海道	東北	関東	甲信越	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
三大								
500-100								
100-40								
40-20								
20-10								
10万未満								

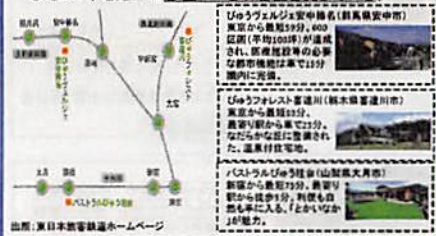
注:人口純出入数=人口増減数-(出生数-死亡数)
出所:総務省「住民基本台帳人口調査」から作成。

3 2

4 都市部から地方部への人口移動に関する取組

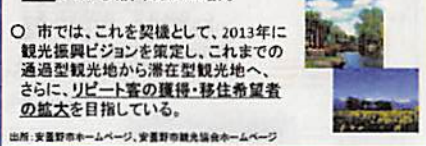
良好な住環境を提案する宅地造成

- JR東日本は、鉄道事業と連携した沿線開発の一環として、宅地・戸建住宅分譲事業を展開。
- ①ファミリー層の自宅(新幹線等で東京へ通勤)、②週末や休日の別荘、③定年後の定住先など、様々なニーズに応えつつ、地方への移住・地域居住を促している。



ブームを契機とした新たな流入促進の取組

- 長野県安曇野市は、北アルプスの玄関口として古くから登山者の来訪を受け入れてきたが、東京からの移住先として安曇野での暮らしを描いた、NHK連続テレビ小説「おひさま」の放映によってその認知度が上がったことで、観光客数が急増している(前年比30%増)。



地域の中小企業と都会の若者とのマッチング

- NPO法人ETICは、東京の若者と地方の中小企業等がともに知恵を出しながら、地域の可能性に挑戦する「地域イノベーター留学」を実施。

- 参加者は東京に住みながら、夏休みなどを利用して、プログラムに参加(合計340人)。修了後、Uターンで移住する人や、引き続き地域に通う人が生まれている(Uターン28人、継続実施20人)。

- プログラムは地域の魅力を発信する「地域仕掛け人」が企画。ETICは仕掛け人になりたい人を育成するプログラムも実施。

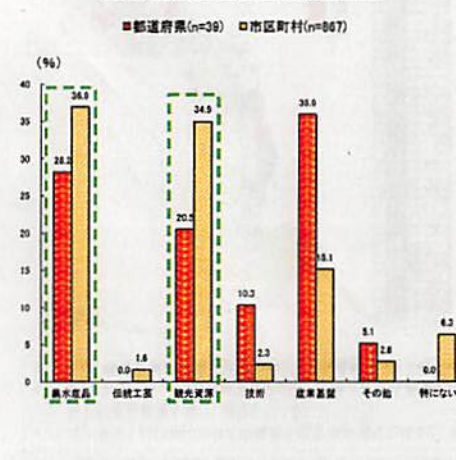
出所:NPO法人ETIC ホームページ

3 3

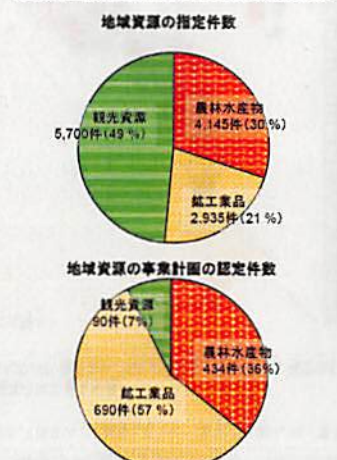
5 中小企業・小規模事業者による地域資源の活用

- いずれの自治体も、何らかの地域資源を有する。
- 多くの市町村は、「農水産品」や「観光資源」を地域活性化の切り札となる「地域資源」とであると認識している。

地域活性化の切り札となる地域資源



地域資源の指定と事業計画の認定の状況



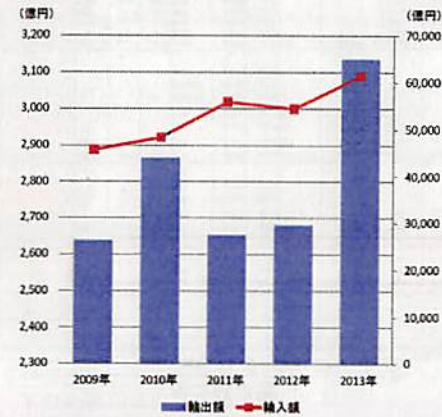
出所:中小企業庁委託「自治体の中小企業支援の現況に関する調査」(2013年11月、主要Fリサーチ&コンサルティング(株))

3 4

6 農業の輸出入の状況

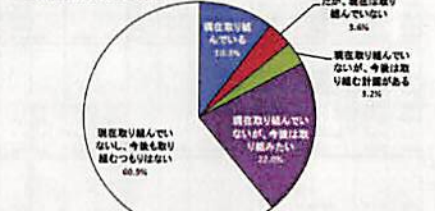
- 農作物の輸出は、このところ増加傾向で推移しているが、2013年では、輸出は輸入の約20分の1程度。
- 農作物の輸出に取り組んでいる、あるいは、取り組む意思のある者は、海外の販路開拓に関する支援を期待している。

＜農作物の輸出入額推移(2009年-2013年)＞



出所：農林水産省の調べより作成。
日本政策金融公庫「平成24年12月21日 日本公庫・農業者の農産物輸出の取組に関する調査」より引用。

＜農作物輸出の取組状況＞



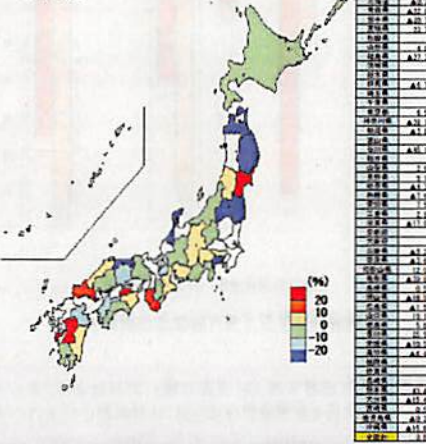
＜農作物輸出に現在取り組んでいない理由＞



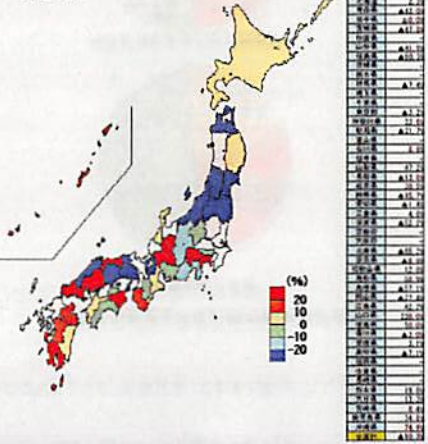
8 観光入込客数の変化 (2010-2012年)

- 2010年から2012年にかけての観光入込客数の変化を見ると、全体では、「日本人」は微増となった一方で、「外国人」は、東日本大震災や円高の影響を受け、減少している。
- そうした中であっても、西日本を中心に、外国人の入込客数を大きく増加させた県も存在。
- なお、関連施策の企画立案の基礎となる共通基準による統計を未導入の(府)県もあり、できる限り速やかな対応が期待される。

＜日本人＞



＜外国人＞



注：観光入込客数は、日本産消費の外の場所へ旅行し、そこでの滞在が観光を得ることを目的としない者の数。
観光庁の共通基準では、観光地および行旅サービスを受けた者をカウントすることとしている。また、「1」の共通基準は、共通基準の未導入、又は実施中の都道府県。
出所：観光庁「共通基準による観光入込客統計」(2010年、2012年)より作成。

7 農業分野における取組事例

① 自社農産物のブランド化と自立した農業経営

農業生産法人 有明会社西神楽農産村、株式会社北海道夢良村(北海道旭川市)

加工・直売 レストラン

- 2001年に、9戸の農家(2010年度 約150ha)で農業生産法人を立ち上げ、自社ブランド野菜の宅配システムを構築。
- 2007年に直売所、2010年にはカフェレストランをオープン。農産物に加え、米粉/パン等の加工品も販売。
- 売上額の増加
年100万円(2007年) → 一月900万円(2010年4月～)
- 雇用の拡大
正社員1名(2007年) → 正社員15名、臨時雇用60名(2010年)

② 生産・加工・流通・販売の一貫経営を実現

株式会社 舞台ファーム (宮城県仙台市)

加工・契約取引

- 2007年から、県内外農家と連携した付加価値の高い農産物の生産・加工・販売等。
- 大手コンビニ(ベンター)との取引も行っている。
- 高付加価値化商品(カット野菜)の販売によって生産・流通・加工・販売の一貫経営の実現。
- 売上額は、2004年(法人設立時)に比べ、6倍(2009年で4億円)に増加。

③ 梨、柿、すいか等をアジア地域やロシア等へ

鳥取県 JA全農とつり

○ 二十世紀梨を中心に、台湾、香港、米国等へ、富有柿をタイへ、すいか・メロン・梨・柿・米・野菜(複数品目の混載)をロシアへ輸出。

【輸出実績】

- 2010年 梨(266トン)、柿(34トン)、すいか等(1トン) 約321トン
- 2011年 梨(231トン)、柿(53トン)、すいか等(21トン) 約266トン
- 2012年 梨(511トン)、柿(51トン)、すいか等(4トン) 約566トン

④ 農業自動化・アシストシステムの開発

○ 農作業ロボット等と各種農作業を組み合わせることで、作業負担を軽減し、農業者の確保に貢献。

○ アシストスーツ等により、条件不利地域におけるきつい、危険な農作業を軽減。

→ 農作業の軽量化・自動化による農業者の労働環境を改善。

出所：農林水産省「農産物の輸出促進策」、「農林水産物・食品の輸出促進策 取組事例集」、「農林水産技術会議 PPR資料」(2012年)より引用。

9 観光分野における取組事例

① 地域の農業資源の活用

青森県田舎館村

- 青森県田舎館村は、津軽平野南部に位置する人口約8,200人の村。
- 人口減少・少子高齢化に悩まされていた同村では、地域の特産品である稲作(田んぼ)をアートとして活用。
- 2013年には、約25万人の観光客の誘致に成功。海外メディアからの取材も受けるなど、注目を浴びている。

② 地域資源を活用した参加・体験型の観光

- 小笠原諸島(ホエールウォッチング体験)
クジラの生息環境を守りながら、観光を行う、エコツーリズムを実践している。
- 富山県立山町(農家民宿体験)
外国人観光客をターゲットに、田舎の自然や文化を体験してもらおうとを実施。

③ 芸術文化による取組

香川県「瀬戸内国際芸術祭2013」

- 瀬戸内海を船で巡りながら、島の自然や文化に溶け込んだアートを体感する現代アートの祭典。
- 2013年に開催された第2回芸術祭には、26の国と地域から200組のアーティストが参加。
- 来場者は約107万人、約132億円の経済波及効果。

④ エリアによる広域連携

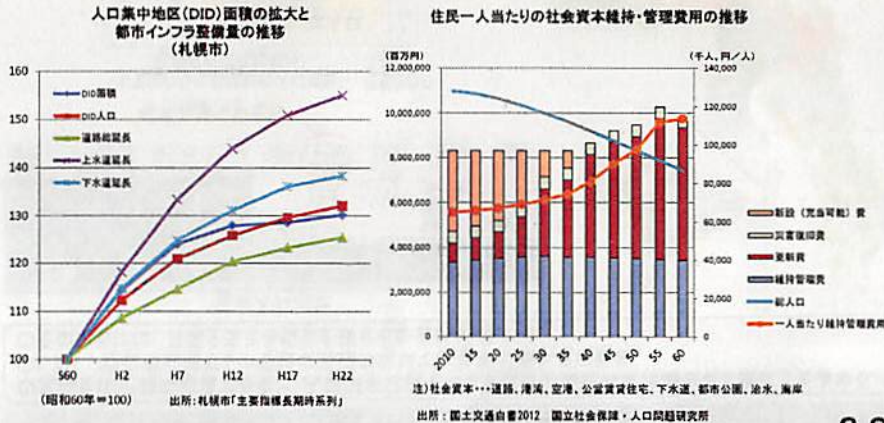
東北エリア

- 東北エリアにおける官民が一体となって、海外(韓国・台湾・中国・香港・タイ・シンガポール・マレーシア)から、旅行会社を招請し、東北視察ツアー、交流商談会等を実施。
- 震災後の東北の観光スポットを実際に見ていただくことで、東北の観光魅力と安全・安心をPRし、商品造成を働きかける。
- 招請した旅行会社によるツアー造成本数263(うち催行数220)、計5,563人誘客(2014年3月末時点)。

出所：文部科学省「文部科学省における地域活性化の取組」(2014年)、観光庁「文部科学省 第24回観光分野別「観光ある観光地づくり」について」(2014年)より引用。

10 街の外縁の拡大が自治体行政に与える影響

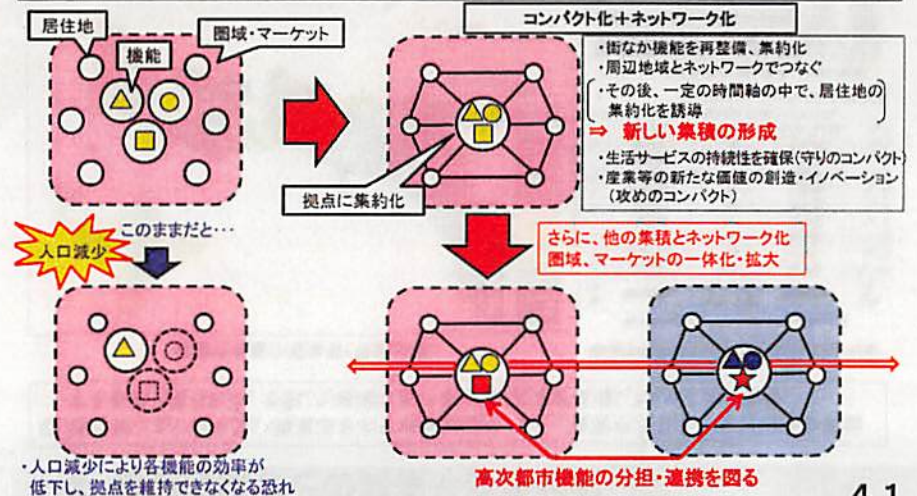
- 人口が郊外化すれば、道路、上下水道等のインフラは拡大。
- 人口減少下では、住民一人当たりのインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれ、自治体財政が逼迫される可能性あり。
- 自治体内での「集住」を促し、都市機能をコンパクトにまとめることは、インフラを維持するためのコストの低減を通じて、財政健全化を進める観点からも有益。



39

12 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点に集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点に集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点と周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



41

11 再開発・コンパクトシティの取組事例

民間主導で行う再開発事業

高松市番館 (香川県高松市)

丸亀町商店街は、420年の歴史を持つ商店街であったが、瀬戸大橋開通以降、郊外のショッピングセンター建設が相次いだことで、衰退した。

拠点となる再開発ビルは、地権者と定期借地権(92年)による賃貸契約を締結し、商店街復興組合が95%の専理棟主である第3セクターが運営している。

全国展開するテナントではなく、地域に根ざした店舗の誘致に努めるなど、業種混合支援を実施している。

出所: 新沢美 まちづくり情報サイト(経済産業省 中心市街地商業等活性化支援事務局)

コミュニティ機能の導入

マルヤガーデンズ (鹿児島県鹿児島市)

2009年5月、三越鹿児島店が撤退。

民間事業者主導の下、商品やサービスを提供するフロアだけでなく、ワークショップやトークイベント等のコミュニティ活動ができるフロアを設置。

地域の需要に合った水準まで、小売機能を縮小、買い物客に限らず、様々な目的を持った人が集まる仕組みを作った。

都市と自然の調和による取組

青森県青森市

スプロール化による市街地の拡大で、冬の除排雪費用が財政を圧迫していた青森市は、新幹線開通を契機に駅前を再開発し、「ウォーカブルタウン(徒歩圏)」を形成。

市街地の更なる拡大を防ぎ、環境を保全する観点から、郊外には「バナ」を結集するなどの取組も実施している。

出所: 青森市ホームページ

「あじさい型」都市構造への挑戦

岩手県北上市

企業誘致により、郊外の人口は増加している一方、中山間地区での人口減少、少子高齢化が顕著となっている。

それぞれ特色を有する複数の生活圏と、拠点機能を有する中心部とを連携し、一つの街を作り上げる、「あじさい型」のコンパクトシティを目指している。

出所: 特定非営利活動法人いわてNPO-ネットサポート資料

40

13 「小さな拠点」

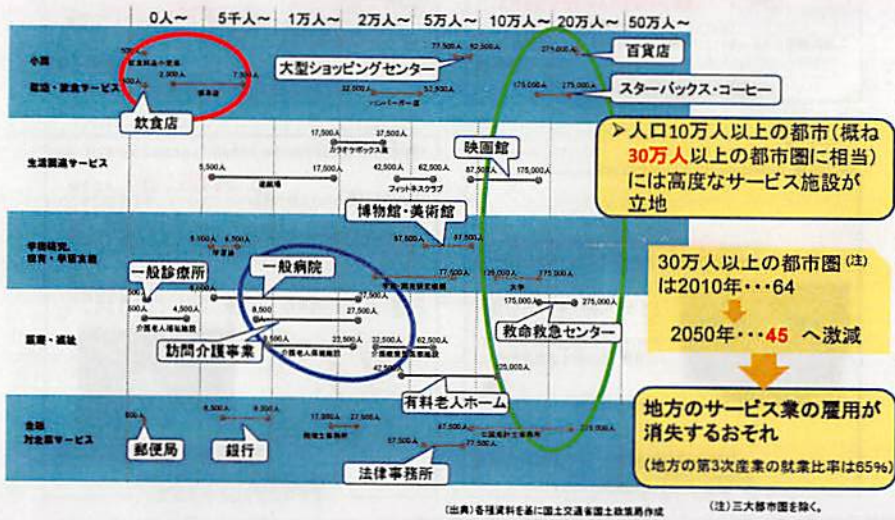
- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る



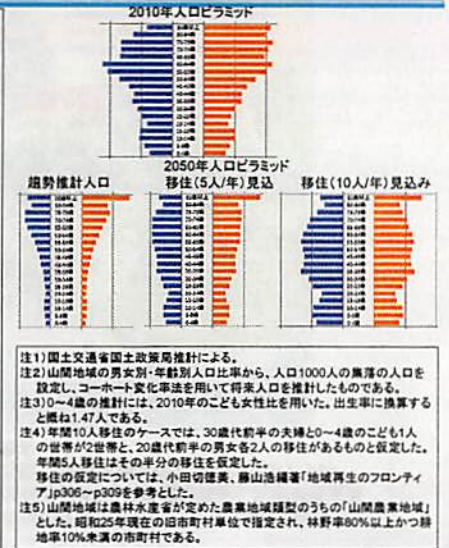
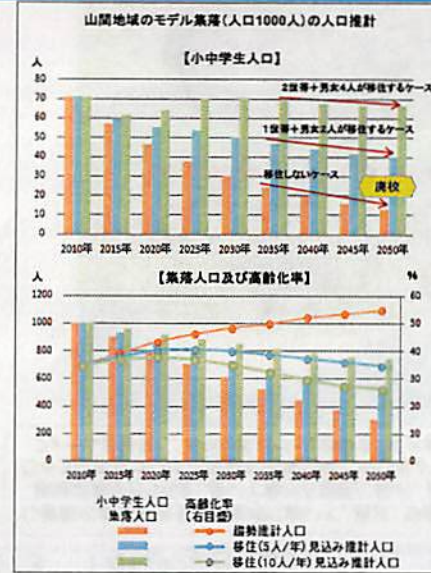
42

14 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

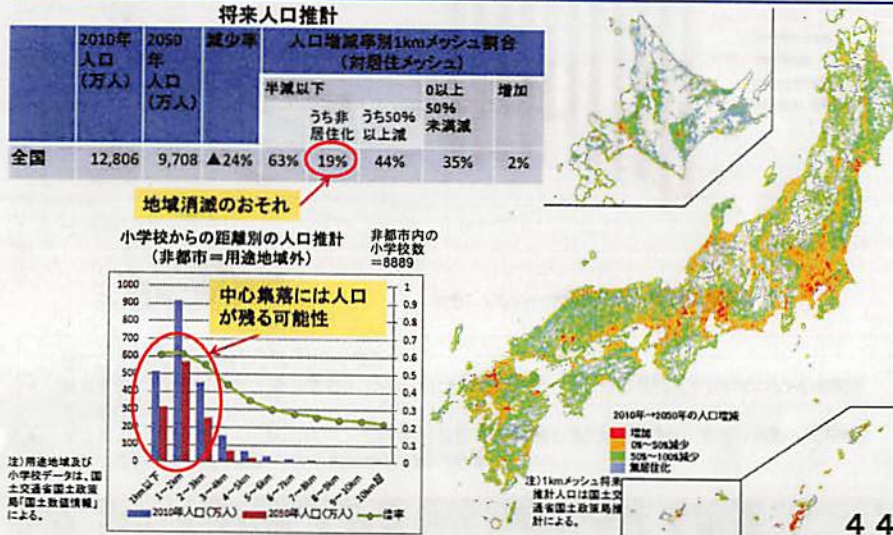


16 山間地域でも千人規模の集落に毎年1世帯+男女2人(計5人)の移住(又は流出抑制)ができれば小中学校を廃校せずに維持可能



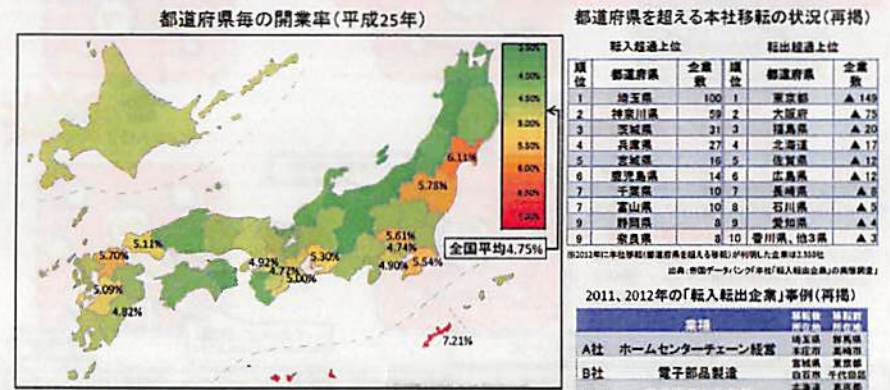
15 地域消滅を防ぐには、日常を支える機能の維持がポイント

○全国を1km²毎の地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。
○しかし、非都市地域でも小学校の周辺の地域では集落が残れる可能性。
○そのためには、日常を支える機能を残せるか否かがポイント。



17 都道府県ごとの開業や立地状況

□ 地方圏においても高い開業率を示す地域はあり、また、東京や大阪から本社機能を移転する事例も見られる。そうした地域における企業・産業を支援していくことが重要。

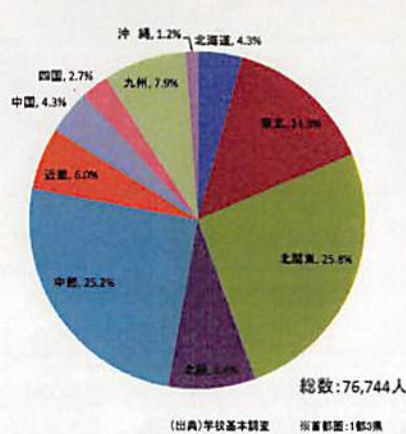


(注1) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成25年の県別関係新規成立事業所数を、平成24年12月末時点の適用事業所数で算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に準る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

18 地方の大学をどう立て直すか

□ 10代の後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学し、地方の大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある。

首都圏の大学に進学した学生の出身地域(2013年)



(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)
・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2)大学B(宮城県)
・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

(3)大学C(福岡県)
・県内への就職が3割程度
・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
・理工系は、製造業が多い
・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の高割合

ヒアリング結果のイメージ

(入)学: 全国 → 地方
(卒)業: 地方 → 全国(首都圏等)

(出典)広域自立・成長政策委員会資料(国土交通省、平成21年4月) 47

20 「地方中枢拠点都市」イメージ例示

- は、三大都市圏
- は、地方中枢拠点都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、②昼夜間人口比率1以上で圏域を支える都市)



19 機能連携広域経営型 ~地方中枢拠点都市(圏)・定住自立圏構想~

地方中枢拠点都市(圏)

○ 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、近隣市町村と「連携協約」(国会会提出の地方自治法改正案に規定)を締結し、以下の役割ごとに具体的な取組を実施。

※ 地方中枢拠点都市の要件: ①政令指定都市、新中核市(地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定)、②昼夜間人口比率1以上、全国で61市が該当。

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○ 圏域の境界(県境を含む)を越えるシティリージョンの推進につながる。



定住自立圏構想

○ 「集約とネットワーク」の考えに基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進。

※ 中心市の要件: 人口5万人程度以上、昼夜間人口比率原則1以上、原則3大都市圏外の市であること等 (全国で268市が該当)
※ 中心市宣言団体: 92団体 協定締結等圏域: 78圏域 ビジョン策定団体: 70団体 (平成26年3月14日現在)

(主な取組分野)

- 医療** 病院と診療所の役割分担による切れ目のない医療の提供、地域医療を担う医師の育成や派遣、ICTを活用した遠隔医療その他の医療を安定的に提供できる体制の確保等に向けた連携 等
- 地域公共交通** 圏域住民の、日常生活圏の拡大や利便性の向上を図るための民間バス路線の再編等の支援その他の地域公共交通サービスの提供等に向けた連携 等
- 産業振興** 地域の雇用確保、中心市街地の活性化、産学官民の連携による新事業の展開・企業誘致 等

21 国土のグランドデザイン2050概要

基本戦略

(1) 国土の持続としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築
・集約が進む地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて移動可能な範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「小さな拠点」の形成(全国9千箇所程度)。ICTを活用した遠隔医療・遠隔教育の家庭や、地方公共団体・事業者等がコンプレックス型と連携した配達サービスの提供等。「小さな拠点」の形成は、地方の雇用・生活機能の維持・向上に寄与する。中心市と近隣市町村の連携による「小さな拠点」の形成を推進し、小規模な都市においては、連携に応じた都市サービスを提供するとともに、地域資源・魅力を活かした、良好な居住環境を持つ「生活生産都市」を構築。
・複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口(概ね30万人)を確保し、相互に各種高次都市機能を分担し連携する「高次地方都市連合」の構築(全国60~70箇所程度)

(2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
・コンパクトネットワークによる新しい集約の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな産業の創造・イノベーションにつなげる「攻めのコンパクト」
・大学が核となって地域とも連携し、空間的近接性を確保しつつ、超工業生産モデルを志向した新産業を創出する「フューチャー・インダストリー・クラスター」の形成(大規模生産・大量消費モデルからの脱却)。その際、各地域が積極的に成長産業と連携し、各府県の連携により、その産業等を育成。
・産学官民における多様な担い手の連携、企業と大学がICTを活用した生産・流通システムの高度化、6次産業化・輸出促進や山道村における「地域内経済ネットワーク」の取組の促進

(3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特徴(東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端技術の集積、大阪圏の文化・歴史・商業を有するコア機能)を最大限に活かす「スーパー・メガリージョン」が形成され、都市間・人・モノ・情報の高次元連携を促進(筑波、関西等)など、知の新拠点をつなぐ「メガリージョン」の形成等。
・リニア中央新幹線の整備により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現。
・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を最大限に発揮し、都市圏を拡大し、スーパー・メガリージョンと連携。
・世界に類のないプロジェクトの効果も最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的取組

(4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
・東日本大震災は、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多量性・代替性の確保を図り、両面を活用する重要性が再認識。
・ユラリアイナズメへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、日本海側と太平洋側の連携を強化。
・シベリア鉄道を活用したシベリアランドブリッジ、北極海航路、パナマ運河再拡張を契機として、日本海側と太平洋側の2面を活用し、世界との結びつきを強化。
・広域ブロック相互間の連携を強化

(5) 国を光らせる観光立国の実現
・アジアを中心とした広域国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要。
・定住人口の減少が見込まれる中、内外の観光客を呼び込み、「交通人口」の増加により地域経済を活性化(外国人旅行者11人分、又は、国内旅行者(宿泊)26人分で定住人口1人の消費額に相当)。
・地域住民が観光に受け皿を持ち、活かしつづける地域社会を実現。
・留学・ビジネス等「若年人口」の拡大。
・成熟した旅行業者や観光業に積極的にアプローチし、食・流通・農業、文化等、様々な業界にインバウンド推進の担い手を広げた新たな取り組みを創出

(6) 回春暮らしの促進による地方への人の流れの創出
・近年の若者や女性の「田舎回帰」と呼ばれる新たな人の流れなどを踏まえ、大都市から地方への人の流れを創出。
・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世代を呼び込む「回春」を促進。
・コア産業の振興・推進・移住は、地域産業やコミュニティ活動などの連携・連携に要するところから、コア産業の振興は、若者や子育て世代の地方移住促進の契機となることから、「元気のまち」の回春を促進。
・「回春暮らし」を促進するため、「田舎暮らし」を実現。
・今後は、単に居住する「二地域居住」に加え、生活・就労により積極的に地域にかかわりを持つ「二地域生活・就労」を促進し、「回春人口」を拡大。
・移住先での住まいや医療の確保、働き口の確保のほか、交通の利便性向上や納税、住民登録等、様々な側面でもり多様な社会制度となるよう検討。
・これらの取組を合わせ、受け入れ側の地方側においては、自らの地域の変容を促し、「回春まち」を積極的に推進

(7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携により「コミュニティ」を再構築。
・コミュニティ再生策として、公的住宅地の活用。
・それを支える生活支援サービス産業の育成。
・スマートウェルネス住居・シティの実現。
・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせる、同時に子育てしやすい多世代同居型の地域の構築

(8) 美しく、災害に強い国土
・地域独自の景観や自然等の幅広い地域資源を活用した魅力ある地域づくり・無電化の推進等。森林、農地、海洋、水大利用し、38万haの農地に加え、447万haの農地・緑地・緑地経済水域等を中心とし、すべてを確保可能な国土づくり。
・所有権不詳土地の実態把握、活用を進めためのルールづくり、公共・公益的な視点と財産権の不可侵性のバランスの取れた制度のあり方検討。
・災害リスクの軽減・低減と、これを踏まえた防災・減災対策の重点化。
・ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを生み出し、「防災生産社会」を構築

2 2 過去の国家戦略・国土開発計画

年	名称	ポイント
1960	所得倍増計画	太平洋ベルト地帯構想
1962	全国総合開発計画 (一全総)	地域間の均衡ある発展 拠点開発方式による工業の分散
1969	新全国総合開発計画 (二全総)	豊かな環境の創造・大規模プロジェクト(新幹 線、高速道路、情報通信等)による開発
1972	日本列島改造論	工業再配置と交通・情報通信全国ネットワーク
1977	第三次全国総合開発計画 (三全総)	人間居住の総合的環境の整備 「定住圏構想」
1980	大平政策研究会	田園都市構想
1987	第四次全国総合開発計画 (四全総)	多極分散型国土の構築 交流ネットワーク構想
1998	21世紀の国土のグランドデザイン	多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先) 実現の基礎づくり
2005	国土形成計画法制定	※国土総合開発法(1950)の改正
2008	国土形成計画	成熟社会にふさわしい国土の質的向上 全国計画と広域地方計画